

横浜中華街の発展に尽力する信用組合横浜華銀

古江 晋也

要旨

信用組合横浜華銀は 70 年にわたって横浜中華街の発展を支えてきた地域信用組合である。組合員の多くは中華街を職場としているが、なかには日本語によるコミュニケーションが不得手であることから、他の金融機関で金融サービスを受けることが難しい人々も少なくない。そこで同組合では、中国語を話す職員を配置し、ストレスなく金融サービスが受けられるように対応している。このことが安心感を高め、口コミで顧客が広がっている。また組合役員は中華街のさまざまなイベントに積極的に参加するなど、地域との交流を深めることを重視しており、金融包摂の観点からも多くの示唆を我々に与えてくれる。

はじめに

神奈川県横浜市にある横浜中華街は 500 平方メートルの広さのなかに飲食店や雑貨店など 620 もの店舗が軒を連ねる日本最大かつ、世界最大級の規模を誇る中華街である。この横浜中華街の金融を 70 年にわたって支え続けてきたのが信用組合横浜華銀（2021 年 3 月末・預金残高 124 億円、貸出金残高 108 億円、常勤役員数 15 人、1 店舗）である。

横浜中華街の発展と横浜華銀

戦後の日本の金融機関は法人融資に力を入れてきたことから小規模事業者、個人、外国人は資金を借り入れることが難しかった。そこで横浜の華僑の人々は無尽講を設立することで事業資金を賄った。しかし事業規模が拡大すると無尽講では対応することができなくなり、「信用組合国際興業合作社」を 1952 年に設立した（54 年に信用組合横浜華銀と名称変更）。

当時の横浜中華街には、三つの刃物を意味する「三把刀（サンパータオ）」（飲食店、理髪店、洋服店）と呼ばれる職業を営む人々に加え、貿易商、家具店を営

む人々がおり、華僑の人々の生活空間でもあった。ただ通りのなかには、米兵や船員向けの「外人バー」もあり、今日のように家族連れや気の合う仲間で気軽に中華料理を堪能したり、まんじゅうやスイーツを「食べ歩き」したりといった雰囲気ではなかった。

ベトナム戦争が終結した 70 年代半ば頃になると「外人バー」が姿を消し、中華料理店が増加するようになった。70 年代後半には、烏龍茶の一種の鉄観音が「美容と健康によい」と言われたことから、多くの人々が鉄観音を求めて横浜中華街を訪れるようになった。そして 80 年代になると本場の中華料理を味わうことがで

写真1 信用組合横浜華銀本店



写真2 預金カウンター



写真3 融資カウンター



写真4 横浜中華街の街並み



写真5 四代目関帝廟



きる横浜中華街は、横浜屈指の観光スポットとなった。

一方、華僑の人々の母国である中国では国民党と共産党が対立したが、その対立が中華街の人々にももたらされた。特に日中国交正常化が実現（72年）した時期は対立が激しくなり、台湾を母国とした華僑の人々のなかには、日本に帰化する人々も増加した。そこで横浜華銀では73年に組合員資格を中国人から「中国人（元中国人を含む）」へと変更し、日本に帰化した人々も組合を利用できるようにした（19年8月には組合員資格を「地区内に転居することが確実と見込まれる者を組合員となることを妨げない」に拡大）。

華僑の人々の政治的な対立は、横浜華銀にももたらされたが、当時の組合役員は「金融ビジネスに色はない」「組合は『無

色』である」という方針を打ち立てた。このスタンスが多く組合員の安心感を高めることになり、華僑社会からも共感を得ることとなった。

また80年代半ばから90年代初めに理事長を務めた林清文氏は、福建省や広東省など出身地に関係なく、すべての組合員が「中立・公平」に金融サービスを受けることを改めて徹底し、横浜華銀が横浜中華街の発展に集中できる体制を確立した。

林氏はその後、横浜中華街発展会協同組合の理事長に就任するなど、横浜中華街のブランド力を高めることに貢献。三代目関帝廟が86年に火災で焼失した際には、その再建に尽力した中心人物である（四代目関帝廟は90年に再建され、祝賀行事が行われた）。

信組業界トップクラスの預貸率

横浜華銀は、組合員の多くが横浜中華街を職場としており、コンビニエンスストアに設置されているATMよりも身近な金融機関である。しかし渉外担当者は、定期積金の集金業務などをメインに取引先のもとを一日30軒ほど訪問している。近年の横浜中華街は、中華料理店を経営してきた世代が引退すると、後継者はその事業を継がず、店舗を他の人々に賃貸する不動産業へと業種転換することが多くなった。そのため横浜華銀では集金業務を通じて地域情報を把握し、組合員のさまざまな相談に対応できるようにしている。

ただ2010年代初め頃からは、横浜中華街にも金利競争の波が押し寄せるようになった。組合員のなかには、「華銀に育ててもらった。これからも華銀のお世話になりたい」という事業者がいる一方、世代交代が進行すると金利を重視する者も増えるようになった。

加えて、横浜中華街では80年代に中国本土から来日した「ニューカマー」(新華僑)や2000年代頃に来日した「新々華僑」の人々が増加しており、店舗を構えるなど自身の夢に向かって懸命に働き、経済的な余裕ができると中古マンションなど

写真6 左から善如寺総務部長、越山総務部課長、李理事長、鈴木総務部主任、王融資部課長



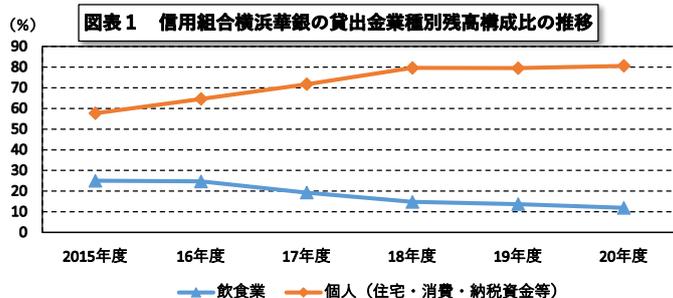
写真7 善隣門



を購入する。

ただ、新華僑や新々華僑は在留資格の面や日本語によるコミュニケーションが不得手であることから、他の金融機関で金融サービスを受けることが難しい。そこで横浜華銀では中国語を話す職員を配置し、振込一件からでも中国語で対応できる。

王文鋒融資部課長によると、文化の違いから「必要書類はどこでもらえるのか」「どのように区役所で申し込めばよいのか」ということがわからない相談者もいるという。そこで横浜華銀の職員はどのような些細なこと



(出所) 信用組合横浜華銀のディスクロージャー誌

でも相談にのり、「どうすれば融資ができるか」に心を砕く。このことが「華銀に相談すれば安心だ」「華銀に相談すると間違いない」という安心感を高めることとなり、口コミで利用者が広がった。

図表 1 は横浜華銀の貸出金業種別残高構成比の推移である。2010 年代初めは飲食業の割合が高かったが、近年では個人ローン（主に住宅ローン）の割合が 8 割を占めている。また 21 年 3 月期の預貸率（期末）は 87.39%と信用組合業界でもトップクラスを誇っていることは注目される（図表 2、預証率はゼロ）。

「地域に信頼されることが存在意義」

2020 年 1 月中旬以降、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染者が拡大し、飲食店は大きな影響を受けるようになった。横浜中華街も例外ではなく、外出自粛要請や度重なる緊急事態宣言の発令などを受け、厳しい状況が続いている。ただ新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、月次支援金、雇用調整助成金などがあることもあり、横浜華銀の取引先は、現時点では大きな影響を免れている。

横浜華銀はこれまで「つながりのある取引先で返済の意志のある人は、潰さな

い」というスタンスで金融支援を行ってきた。今後の新型コロナの感染拡大の動向や政府の将来の対応など先行きを見通せないこともあるが、理事長の李肇臻氏は「地域に信頼される金融機関であり続けることが華銀の存在意義」であると話す。

おわりに

以上、70 年にわたって横浜中華街とともに歩んできた信用組合横浜華銀の取組みをまとめてみた。

前述したように同組合は、横浜中華街の発展と平仄をそろえ、飲食店経営者の事業や中華街で働く人々の生活を金融面から支えてきた。また金融サービスの提供以外にも、横浜中華街発展会協同組合や横浜中華街街づくり団体連合協議会に加入し、関帝廟のお祭りの手伝いなどさまざまな行事に役職員が積極的に参加してきた。なかでも総務部長の善如寺秀幸氏は、横浜中華街発展会協同組合が主催する「横浜中華街コンシェルジュ」の認定を受け、地域の活性化に日々汗をかく。

このように横浜華銀の経営は、地域金融機関の存在意義とは何かを、我々に改めて問い直すとともに、積極的な金融包摂の取組みという観点からも注目され、

「ウィズコロナ、アフターコロナ」時代に増加するであろうと考えられる在留外国人にいかにか地域金融機関が対応していくかについても我々に大きな示唆を与えてくれる。

